

行政評価・実施計画補正



建設部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 中心市街地における事業所数	636事業所	R4	613事業所			641事業所
主観 駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5	14.6%			19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市街地再開発等促進事業	都市計画課	15,092	24,100	36,200	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・大門地区市街市総合再生基本計画で再開発候補地区に位置づけたS-1地区は、空きビルや空き店舗が一定程度集積した低未利用地となっている。S-1地区の関係権利者に対し市街地再開発事業等の事業化に向けた支援を行い、低未利用地の解消を図っていく。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・R6年度末時点で、市街地再開発事業等について事業化に至っていないため、目標値の達成に寄与することができていない。</p>
施策の定性評価
<p>・中心市街地の低未利用地の解消(ハード施策)を目指して、開発ポテンシャルとともに民間事業者による開発機運が高い地区を「再開発候補地区」として市街地総合再生基本計画に位置付け、市として優先的に支援していく意向を明らかにした。</p>

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市街地再開発等促進事業				担当課	都市計画課			施策	4-4		
目的	対象	良好な街づくりを求める市民						新規/継続	継続			
	意図	快適で安全な都市環境の再生						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○市街地総合再生基本計画作成 ・地区現況整理 ・先導候補地区の検討 ・市街地総合再生計画作成				○コーディネート業務その1 ・再開発基本計画 ・事業手法検討 ・事業スケジュール検討 ・意向等調査 等				○コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等			
事業費・財源	決算額	(千円)	15,092	予算額	(千円)	24,100	計画額	(千円)	19,800			
	基本計画作成委託料		15,092	コーディネート業務委託料		24,100	コーディネート業務委託料		19,800			
	特定	5,030	一般	10,062	特定	8,030	一般	16,070	特定	6,600	一般	13,200

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 議会及び地元区の意見聴取のほか、パブリックコメントを実施し、令和7年6月末に「塩尻市大門地区市街地総合再生基本計画」を市ホームページにて公表した。 再開発候補地区での事業化に向けた地権者の機運の醸成を図るため、㈱おじり街元気カンパニーが主催する市街地再開発事業の勉強会開催を支援している。 国補助金の重点化に向けて、都市再開発法における再開発促進地区(二号・二項地区)の指定を受けるために、長野県と協議を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会開催に向けて、各地権者に通知を発送したところ、一部の地権者が住所不通で通知ができていない状況である。 今年度の補助金内示額が低く、基本計画(案)の検討及びデベロッパー意向調査等が行えないため、スケジュールに遅れが生じている。 長野県による再開発促進地区(二号・二項地区)の指定を受けるための具体的なスケジュールを作成する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初の事業スケジュールから遅れが生じているため、来年度以降の事業行程及び予算の見直しが必要である。

第1次査定	・コーディネート業務委託料については、財政状況も鑑み一部減額とする。委託内容を精査するなどし、対応すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等		コーディネート業務その2		36,200	▲14,200	22,000	▲2,200	19,800		19,800
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		36,200	▲14,200	22,000	▲2,200	19,800	0	19,800
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3	12,060	▲4,727	7,333	▲733	6,600		6,600
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					24,140	▲9,473	14,667	▲1,467	13,200	0	13,200

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 市街地総合再生基本計画の策定に関連し、エリアマネジメントに取組む先進地を視察した。 計画(素案)を作成し、地元意見を反映するため中心市街地活性化プロジェクト庁外チームから意見聴取した。 	<ul style="list-style-type: none"> 現況のまちの課題を踏まえたうえで、まちづくりの方向性や方針を定めるとともに、エリアマネジメントといったソフト面での取組を総合化し、まちづくりを推進するためのガイドラインとなる市街地総合再生基本計画(案)を取りまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> R7.6月末の公表に向け、議会や地元区等へ意見聴取する必要がある。 公表後は本計画に位置づけた再開発候補地区での事業化に向けた地権者の機運の醸成を図る必要がある。 国補助金の重点化に向けて再開発促進地区(二号・二項地区)の指定を受ける必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業全体の進捗率(%) ※事業費ベース		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20.0	37.0	
実績値(事後評価)	20.0		
目標値	20.0	52.0	100.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・計画どおりに事業が進んだため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 地域振興バス(すてつぷぐん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4	120,611人			151,000人
主観 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5	33.0%			35.0%
ブランド のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4	58,485人			91,000人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・輸送対策事業については、地域の実情に見合った移動手段の確保に向けて引き続き優先的に取り組む必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	輸送対策事業	都市計画課	172,849	247,108	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興バス利用者数の増加については、ブランド指標でもある「のーと塩尻」の利用者数の増加(R4:23,978人→R6:58,485人)が主要因であると考えられ、広丘・吉田地区での本格運行開始により利用者の利便性が向上したものと考えている。 ・「公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合」の増加については、「のーと塩尻」の運行エリアが拡大したことにより、定時定路線バスでは直接移動できなかったものが、好きな時間に好きな場所への移動が可能になったことが要因として考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域公共交通の構築に向けて、地域公共交通計画に基づき「のーと塩尻」の片丘地区での転換を図ることができた。 ・「すてつぷぐん」の運行については、「片丘線」の一部便の継続(スクール併用便など)及び「塩尻北部線」の一部便の再開を決定し、公共交通全体の輸送の効率化及び利便性向上を図ることとした。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業				担当課	都市計画課				施策	9-1		
目的	対象	高齢者をはじめとする地域住民、市外からの来訪者								新規/継続	継続		
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○すてっぷくんののーと運行 ○のーと実証実験				○すてっぷくんののーと運行 ○次期地域公共交通計画策定 (地域公共交通最適化調査業務) ○地域連携ICカード導入				○すてっぷくんののーと運行 ○次期地域公共交通計画策定				
事業費・財源	決算額	(千円)	172,849	予算額	(千円)	247,108	計画額	(千円)	231,458				
	地域振興バス等運行		154,551	地域振興バス等運行		167,105	地域振興バス等運行		206,574				
	ODB実証実験負担金		13,130	地域連携ICカードシステム導入		59,868	地域連携ICカードシステム使用料等		3,307				
	その他		5,168	地域公共交通計画策定業務		9,031	地域公共交通計画策定業務		7,366				
					地域振興バス車両リース		3,842	地域振興バス車両リース		4,539			
					その他(のーと車両購入費含む)		7,262	その他		9,672			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	
	特定	14,167	一般	158,682	特定	47,100	一般	200,008	特定	7,200	一般	224,258	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・すてっぷくんの乗降データを取得できるよう、地域連携ICカードの導入を進めている。 ・檜川線の老朽化に伴う車両故障が多発し修繕費が増えている上に、迂回運行が例年の倍以上となっている。 ・片丘地区について、のーと塩尻の本格運行及びすてっぷくん片丘線の一部便の継続により、のーと導入前と比較すると地域振興バス全体の延べ利用者数が約2倍となった。 ・「のーと」の平均待ち時間が長くなる時間帯があることについては、乗合率を高めるためのシステム設定や有識者の意見を参考にするなど引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度予算化されたすてっぷくん檜川線の新たな車両リースについては、バスマーカーの生産停止や車両自体の生産台数が少ないなど、バス業界全体の需要と比較し供給が間に合っていない状況にあることから、今年度中に車両が確保できる見込みが立たない。 ・地域連携ICカードの導入については、県協議会の立ち上げや事業内容等が不確定な部分があるため、引き続き県と調整する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行事業者より、昨年度に引き続き一般管理費の増額要望があり、次年度以降の地域振興バス運行委託料に影響が生じる可能性が高いため、近隣自治体の動向を注視し、運行事業者との調整が必要である。 ・次期地域公共交通計画については、モデル地区(洗馬地区)の地域の実情や課題等を取りまとめ、計画に反映するほか、運賃の見直しを議論するなど持続可能な地域公共交通を目指す計画を策定するための費用を要求する。 ・地域連携ICカードについては、令和8年度のサービス開始に向けて準備を進めているが、県協議会との調整が不確定な部分があり、サービス内容や新たな経費が発生する可能性がある。 	
第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興バス等運行委託料については、委託事業者と綿密な調整を行い、必要経費を計上すること。また、北小野線のチロルの森への経路延伸に関しては、関係課と調整を図ること。 ・地域連携ICカードの運用スキームの構築について、利用者の利便性を最優先に、関係機関等と協議、検討を重ねること。 ・地域公共交通計画策定業務委託料については、財政状況も鑑み一部減額することとし、委託内容を精査し、対応すること。また、モデル地区(洗馬地区)の実情や課題を精査し、運賃見直しの議論を確実に行うとともに、計画策定後の冊子印刷については、コストの削減を視野に再検討を行うこと。 ・地域振興バス車両リース料については、適切なタイミングで車両リースの契約を行うこととし、檜川方面の交通サービスを滞らせないようにすること。 ・みどり湖高速バス停西側駐車場返還に係る現状復旧工事費については、提案のとおりとするが、複数事業者に見積もりを取るなど、コスト削減に努めること。 ・印刷製本費については、近年の執行状況を踏まえて、のーと塩尻パンフレットとポスター分を見直すこと。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおり。 ・運行管理業務委託の一般管理費については、近隣自治体と情報共有を図りながら、委託事業者と協議を進めること。 ・地域公共交通計画について、部活動の地域展開の進展に伴い、地域公共交通が担うべき役割や連携の在り方について関係課等と検討すること。

事務事業名	輸送対策事業	課名	都市計画課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
のりーと塩尻運行業務委託		116,721		116,721		116,721
すてっぷくん運行業務委託		87,790		87,790		87,790
地域連携ICカードシステム使用料等		3,307		3,307		3,307
地域公共交通計画策定業務委託		8,184	▲818	7,366		7,366
地域振興バス車両リース		4,539		4,539		4,539
地域振興バス音声案内変更委託等		2,063		2,063		2,063
その他		10,077	▲405	9,672		9,672
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		232,681	▲1,223	231,458	+0	231,458
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	地域振興バス使用料	7,200	7,200		7,200
	一般財源		225,481	▲1,223	224,258	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,957	62,957	
実績値(事後評価)	142,185	120,611		
目標値		145,120	148,060	151,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	<p>・すてっぷくんの利用者数は、ヘビーユーザーの減少によりコロナ前の水準に戻っていない。</p> <p>・のりーと利用者はエリア拡大とともに増えているが、平均待ち時間が長くなる時間がある。</p>			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・地域振興バス「すてっぷくん」及び「のりーと」の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする「生活の足」を確保した。</p> <p>・「のりーと」実証運行を新たに片丘エリアで実施し、「すてっぷくん」利用者に「のりーと」との乗車比較を行うため、地元説明会(13回)の実施及びバス同乗調査(5便/日×5日間)を実施した。</p>	<p>・「のりーと」の片丘地区の実証運行では、乗車比較アンケートの調査結果より、約68%(116/170人)の方が今後も「のりーと」の運行を希望したことから、片丘地区での本格運行に移行した。また「すてっぷくん」の一部便を残すことにより、片丘小学校児童を対象としたスクールバス機能を維持しつつ、輸送の効率化を図った。</p> <p>・「すてっぷくん」の運行については、令和6年4月から休止していた「塩尻北部線」の一部便を再開し、定常的な通院の足の確保や朝の通勤利用者を取り込むことによって輸送の効率化を図り、公共交通全体の利便性向上を図った。</p>	<p>・「すてっぷくん」では乗降データが取得できる状況ではないため、バス停ごとの利用実態やデータに基づく運行ダイヤの見直し等が困難な状況となっている。</p> <p>・「のりーと」の利用者増加及び運行エリアの拡大に伴い、予約希望時間から乗車するまでの平均待ち時間が長くなる時間帯もあることから、乗合率を高めるための運行システムや予約方法等の見直しを検討する必要がある。</p>

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任・主事	氏名	辰野・犬丸・中山	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動しなくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-2	空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	326件	R4	497件			590件
	2集落	R5	3集落			4集落
主観 適度な費用で住居を確保できると感じる市民の割合	35.1%	R5	31.9%			40.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	都市計画課	10,582	17,710	予算対応	拡充	拡大
2	市営住宅管理維持補修費(ハード)	建築住宅課	22,602	24,182	35,191	拡充	拡大
3	空き家対策事業	建築住宅課	46,924	43,011	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画総務事務所経費(地区計画・まちづくり計画)については、コンパクトシティの実現に向けた適切な土地利用を図るとともに、既存集落の維持・活性化との両立を図り、暮らしやすい地域を構築するためにも、引き続き取り組んでいく必要がある。 ・市営住宅管理維持補修費について、平成30年策定の塩尻市公営住宅長寿命化計画の見直しを行い、住宅のセーフティネットとしての市営住宅等の中長期的なあり方と現有施設の改修等の計画を明確にしていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)」については、地区公民館と連携した住民啓発講座などによる空き家等対策の周知や、空き家のワンストップ窓口を委託する事業者の空家等管理活用支援法人の指定による信用度の向上などにより、空き家補助金の活用が促進され、またマッチングがより円滑に進み、想定以上の件数の空き家を解消できた。 ・地区計画が決定された既存集落の数については、柿沢地区の地区計画が都市計画決定された。(R6.4.1)
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や住宅地の確保に向けて、市街化区域では吉田若宮地区の事業化に向けた地権者勉強会を5回開催するとともに、土地利用に関するアンケート調査を行い、地権者組織の組成に向けた意識の醸成を図った。また、市街化調整区域の既存集落では棧敷区及び金井区の地元推進組織を支援し、地区計画の策定に向けた事業推進を図った。 ・空き家対策事業を進めることにより、増加する一方である空き家の発生抑制を図ると共に、管理不全な空き家に起因する地域住民への不利益を抑制して、安心安全のまちづくりに寄与している。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)				担当課	都市計画課			施策	9-2	
目的	対象	・市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区・地区住民 ・都市的土地利用へ転換の余地のある市街化調整区域の一団の土地・地権者						新規/継続	継続			
	意図	・地区計画を策定し既存集落の維持・活性化 ・計画的な都市的土地利用への転換						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務				○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務 ○地権者意向調査業務				○地区計画策定に伴う基礎調査 ○事業計画・設計業務 ○地権者意向調査業務			
事業費・財源	決算額 (千円)		10,582		予算額 (千円)		17,710		計画額 (千円)		18,900	
	地区計画策定基礎調査業務委託料		1,012		地区計画策定基礎調査業務委託料		495		都市計画決定資料等作成業務委託料		990	
	まちづくり計画策定業務委託料		9,570		都市計画決定資料等作成業務委託料		1,265		まちづくり計画策定業務委託料		17,910	
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)			
	特定	0	一般	10,582	特定	0	一般	17,710	特定	0	一般	18,900

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・棧敷、金井の両地区で地元組織がコンサル会社と委託契約を締結し、地区計画の策定に向けて着実に進捗している。</p> <p>・吉田若宮地区の都市的土地利用の転換については、事業化に向けた組織母体を形成するため、地権者の中から世話人を5人選出し、まちづくり協議会の設立に向け規約(案)作成、役員選考などを進めるとともに、事業化に向けた勉強会を開催している。</p>	<p>・吉田若宮地区については、既存住宅土地所有者の勉強会への出席が少ないことから、勉強会への出席を促し、多くの地権者で土地利用の方向性を検討していく必要がある。</p>	<p>・新たに地区計画の検討を開始したい地区に対応できるよう、基礎調査予算を要求する。</p> <p>・地区計画の検討が進み、都市計画決定する場合に備え、都市計画決定資料作成に係る予算を要求する。</p> <p>・吉田若宮地区の都市的土地利用への方向性を決定するためには、事業計画の策定、将来の土地需要予測、市場調査及び地権者との個別相談の実施などが必要なことから専門知識を有するコンサルタントとの委託契約費用の予算を要求する。</p>

第1次評価	<p>・地区計画策定基礎調査業務委託料については、新たに地区計画の策定を検討する地区において、事業実施の確度が高まった段階で、予算要求を行うものとする。</p> <p>・まちづくり計画策定業務委託料については、財政状況を鑑み一部減額とする。委託内容を精査し対応すること。また、吉田若宮地区に係る市街化編入検討については、地権者はじめ関係機関等と調整を図り、スケジュールどおり進めること。</p>	第2次評価	・第1次評価のとおりに。
-------	---	-------	--------------

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	課名	都市計画課
-------	---------------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区計画策定基礎調査業務委託料	990	▲990	0		0
都市計画決定資料等作成業務委託料	990		990		990
まちづくり計画策定業務委託料	19,900	▲1,990	17,910		17,910
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	21,880	▲2,980	18,900	+0	18,900
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	21,880	▲2,980	18,900	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	3	2		
目標値		2	2	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・棧敷地区及び金井地区の2地区において、地区計画策定に向けて取り組みを行った。			
評価指標(単位)	まちづくり計画の策定に係る勉強会等(開催数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	4	
実績値(事後評価)		5		
目標値		4	6	4
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・まちづくり計画の策定については、理解を深めるため地元住民や地権者を対象に勉強会を5回開催し、地域住民や地権者の将来のまちづくりへの理解を深めた。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・地区計画の策定について、地元推進組織等が開催する会議へオブザーバーとして出席し、検討組織等を支援した。(棧敷地区6回、金井地区1回)</p> <p>・都市計画マスタープランにおいて土地利用促進区域に位置付けた吉田若宮地区のまちづくり計画の策定については、都市的土地利用への転換を図るための調査・検討を行った。</p>	<p>・棧敷地区においては、区域案を確定し、県農政部局との農政協議を行った。</p> <p>・金井地区においては、基礎調査を実施し、その結果を地区にフィードバックしたうえで検討委員会において区域案を設定した。</p> <p>・吉田若宮まちづくり計画においては、事業化に向けて将来のまちづくりについて理解を深めるため、地元住民や地権者を対象に勉強会を5回開催するとともに、地権者の土地利用の意向を把握するためアンケート調査を実施した。</p>	<p>・地区計画の策定を進めるにあたって、内容を理解しないまま検討が進むと、地域住民が望む「まちづくり」のための地区計画にならない可能性があるため、引き続き制度説明会を開催するなど、地域のコミュニティを高めながら、住民主体の計画策定を進めていくことが必要となる。</p> <p>・吉田若宮地区の都市的土地利用の転換については、事業化に向けた組織母体を形成するため、地域住民や地権者の将来のまちづくりへの理解を深めながら合意形成を図っていくことが必要となる。</p>

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	細井・大沼田	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市営住宅管理維持補修費(ハード)			担当課	建築住宅課		施策	9-2				
目的	対象	市営住宅入居者					新規/継続	継続				
	意図	施設の長寿命化により入居者の快適性等を維持し、ライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○解体工事 ・上ノ原 ○アスベスト調査 ・みどりが丘 ○移転補償費 ・みどりが丘			○長寿命化改修工事 ・(基幹)費川B (1/2) ・(促進)定住宮下(上限基1/5*1/2) ○アスベスト調査 ・小井戸A・B ・奈良井宿中町1 ○公営住宅等長寿命化計画再策定			○長寿命化改修工事 ・(基幹)小井戸A・B (1/2) ・(促進)宮下 (上限基1/5*1/2) ○アスベスト調査 ・奈良井宿中町2					
事業費・財源	決算額	(千円)	22,602	予算額	(千円)	14,648	計画額	(千円)	35,191			
	解体工事費		15,870	長寿命化改修工事費(費川B)		9,691	長寿命化改修工事費		34,991			
	アスベスト調査委託料		792	長寿命化改修工事費(定住宮下)		0	アスベスト調査委託料		200			
	移転補償費		5,940	アスベスト調査委託料(小井戸A、B)		638						
					アスベスト調査委託料(奈良井宿中町1)		319					
				公営住宅等長寿命化計画改定委託料		4,000						
	特定	22,602	一般	0	特定	7,164	一般	7,484	特定	35,191	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・H30年度に策定された塩尻市公営住宅等長寿命化計画については、公営住宅の整備計画を再検討するため、R7年度で見直すこととなっている。塩尻市公共施設整備計画と連携し、財政状況等を踏まえつつ、公営住宅ストックの状況を見て改訂を進めている。</p> <p>・みどりが丘住宅の後利用については、関係機関と調整し、今後の方針について理解を得ながら進めていくが、その基礎となる調査を現在行っている。</p>	<p>・R7年度に予定していた長寿命化改修工事について、国の社会資本整備総合交付金の内示率が低く、一般財源の負担が増えてしまうことから、特定公共賃貸住宅費川団地Bの改修は行い、定住促進住宅宮下団地の改修は中断している。</p> <p>・長寿命化改修工事について、定住促進住宅等は基幹事業となる市住・特公賃の改修を同時に行わないと国庫補助の対象とならない。</p>	<p>・今年度、国費の内示率が約51.7%と低く、実施できなかった定住・宮下団地の長寿命化工事をR8年度に送り、R8年度に予定していた定住・奈良井宿中町団地の長寿命化工事をR9年度にそれぞれスライドさせる。</p> <p>・先送りするほど事業費が増額となるため、できるだけ早めに事業を実施したい。</p>

第1次査定	<p>・要求のとおり。ただし、社会資本整備総合交付金の内示率によって事業実施の判断を行うこと。また、定住促進住宅の改修に当たっては、国の動向を注視し、有利な財源の獲得を研究すること。</p> <p>・市営住宅西条団地及び牧野団地の今後の対応については、現在見直しを行っている塩尻市公営住宅等長寿命化計画の中で議論を行うこと。</p>	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○長寿命化改修工事 ・(基幹)小井戸A、B (1/2) ・(促進)定住・奈良井宿中町1 (上限基1/5*1/2) ・(促進)定住・宮下 (上限基1/5*1/2) ○アスベスト調査 ・奈良井宿中町2		長寿命化改修		(21,714)						
			・(基幹)小井戸A、B		15,622	+7,512	23,134		23,134		23,134
			・(促進)定住・奈良井宿中町1		6,092	▲6,092	0		0		0
			・(促進)定住・宮下		0	+11,857	11,857		11,857		11,857
			アスベスト調査		200		200		200		200
			事業費合計		21,914	+13,277	35,191	0	35,191	0	35,191
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(基幹)	50%	10,857	+710	11,567		11,567		11,567
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金(促進)上限;基幹の	10%	0	+1,185	1,185		1,185		1,185
		県支出金	(地方債名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
その他		住宅使用料		11,057	+11,382	22,439		22,439		22,439	
	一般財源			0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・みどりが丘住宅のアスベスト含有調査を実施した。 ・みどりが丘住宅を用途廃止するため、R7.2月末までに全世帯の退居を要請し、必要に応じ戸別訪問した。 ・みどりが丘住宅の後利用について、サウンディング調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりが丘住宅のアスベスト含有調査結果により正確な解体費用が算出可能となった。 ・みどりが丘住宅の住民の協力を得てR7.2月末までに全世帯退居となった。 ・サウンディング調査を実施して市場性の有無を確認し、その結果を庁内、地元、議会と共有を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市公営住宅等長寿命化計画は公営住宅の整備計画を再検討するため、R7年度で見直すこととなった。塩尻市公共施設整備計画と連携し、財政状況を踏まえ、公営住宅ストックの状況を見て改訂し、計画を進めていく必要がある。 ・みどりが丘住宅の後利用については、各機関との共有のほか、方針について理解を得ながら進めていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	公営住宅等長寿命化改修棟数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	0		
目標値	0	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長	氏名	酒井 千鶴子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業				担当課	建築住宅課				施策	9-2	
目的	対象	空き家の所有者、空き家を利活用し本市に移住・定住をしようとしている者							新規/継続	継続		
	意図	空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○空き家補助金 ○空き家利活用事業 ○地域おこし協力隊の活用				○空き家補助金 ○空き家利活用事業				○空き家補助金 ○空き家利活用事業			
事業費・財源	決算額	(千円) 46,924		予算額	(千円) 43,011		計画額	(千円) 38,825				
	空き家補助金	28,769		空き家補助金	25,200		空き家補助金	25,200				
	空き家利活用事業委託料	12,364		空き家利活用事業委託料	12,629		空き家利活用事業委託料	13,006				
	地域おこし協力隊活動補助金	1,000		その他	1,259		その他	619				
	その他	389										
	人件費(会計年度任用職員)	4,402		人件費(会計年度任用職員)	3,923		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	1,250	一般	45,674	特定	7,090	一般	35,921	特定	12,475	一般	26,350

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 解体補助金を活用し、空き地バンクに登録したものの、市街化調整区域や都市計画区域外ではいまだに土地の売却が難しい傾向にあるが、北小野地区・奈良井区では市と対策部会とが連携し、移住・定住につながるよう方策を検討中である。 管理不全空家等や特定空家等の所有者へ勧告を行うと、固定資産税等の「住宅用地特例」が適用除外となるが、助言・指導に従って解体した場合でも、土地の税金は上がるため、解体後の活用が見込みにくい土地の所有者に管理不全な状態の解消を促していく状況がある。そのため、先進自治体の補助制度などを調査し、当該課題の解決に向けて検討を進めている。 管理不全空家・特定空家のパトロールと並行し、令和6年度に各区長から提供を受けた空き家情報について、実態調査を実施中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状C3にランク付けされている空家(39件)について、管理不全空家(Dランク)に移行するか否か実態調査が必要である。 解体補助金はすべて一般財源で行っているが、希望件数が増加傾向にあるため、持続的な補助制度にするためには特定財源を確保しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の解消、移住・定住のきっかけとして空き家補助金が有効に作用しているため、今後も戦略的に実施していく。 中山間地に空き家が多いが、空き家の解消が進まない。空き家が負の財産ではなく地域の財産となるよう、地域の活性化につながる補助制度も必要である。 解体補助金については、事前に耐震診断をして耐震性がないことを確認すれば、国及び県の耐震対策事業の補助金を特定財源として充当することが可能である。耐震診断など専門性のある業務を建築職の職員が担い、その他事務的な業務を行う会計年度任用職員を採用することで、特定財源が確保でき、より効率的な組織体制づくりが可能となる。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 空き家利活用事業委託料について、最新の予算設計額を採用することとし、一部減額とする。 樹木管理委託料及び緊急安全措置材料費については、近年の執行状況を踏まえて、予算額を見直す。また、管理不全な空き家等に対する緊急安全措置の対応について、研究を行うこと。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	空き家対策事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
空き家補助金	25,200		25,200		25,200	
空き家利活用事業委託料	13,386	▲380	13,006		13,006	
樹木管理委託料	400	▲400	0		0	
緊急安全措置材料費	240	▲240	0		0	
その他	619		619		619	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	39,845	▲1,020	38,825	+0	38,825	
財源内訳	国庫支出金	空き家対策総合支援事業補助金	6,450	6,450	6,450	
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震解体1/2)	3,750	3,750	3,750	
	県支出金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(1/4)	1,875	1,875	1,875	
	その他	緊急安全措置代	640	▲240	400	400
	一般財源		27,130	▲780	26,350	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	空き家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		441	494	
実績値(事後評価)	398	497		
目標値		464	530	596
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・空き家補助金を活用しながら、空き家の適正管理及び利活用の面からアプローチすることにより、空き家等の解消を図ることができた。			
評価指標(単位)	管理不全空家等・特定空家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	13	
実績値(事後評価)	7	8		
目標値		8	15	18
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・空き家の存在を知らない所有者や、急な多額の出費に対し抵抗感の強い所有者も多い中、適正管理しないことによる弊害について空き家対策指導員等が丁寧に説明したことにより、管理不全空家等を1件解消することができた。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等実態調査を3年ぶりに実施した。 ・空き家特措法の一部改正を受けて、9月定例会において塩尻市空家等の適正管理に関する条例を一部改正した。 ・特措法・条例改正により新たに定義された管理不全空家等を15件認定し、また特定空家等を新規に1件認定し、認定通知及び指導書を送付した。 ・空き家のワンストップ窓口を空家等管理活用支援法人に委託し、空き家補助金を活用して空き家対策を進めた。 ・相続登記の申請が義務化されたため、地区公民館と共催で空き家等対策住民啓発講座を企画し、県の専門家派遣事業と併せて7地区で開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの新規登録件数は77件で年度内に60件が成約となった。 ・空き家補助金を79件交付した。(整備20件、改修20件、解体39件) ・空き家等対策住民啓発講座には7地区で延べ90人の参加があった。 ・令和6年度末の空き家の数は、1,115件となった。(令和5年度末1,089件) ・管理不全空家等に、10月に認定した15件のうち、指導により3月までに1件が解消された。 ・適正管理指導を行った空き家37件のうち、84%にあたる31件について、必要な対策が講じられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・解体補助金を活用し、空き地バンクに登録したものの、市街化調整区域や都市計画区域外では土地の売却が難しい傾向にある。 ・「管理不全空家等」や「特定空家等」に認定され、適正管理を促す助言・指導にも対応しなかった所有者に対し、勧告を行うと、固定資産税等の「住宅用地特例」の適用対象から除外する措置を講ずることとなるが、助言・指導に従って解体した場合でも土地の税金は上がるため、活用が見込みにくい土地の所有者に管理不全な状態の解消を促しにくい状況がある。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長	氏名	酒井 千鶴子		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 市道の状況不良による事故発生件数	7件	※	11件			7件以下
主観 歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合	42.0%	R5	44.3%			46.0%
まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合	50.3%	R5	51.4%			54.3%

※ R2-R4平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の『長寿命化計画(個別施設計画)』に従い、計画的な維持管理を行うことによって、将来的な修繕費等の平準化、縮減を図り、さらに道路の安全性を確保する必要がある。 広丘南保育園北線の歩道整備事業を積極的に進め、通学路の安全確保を図るとともに、市道野村大門線の渋滞緩和対策を早急に行う必要がある。 公園は、市民の活動の場、憩いの場であることに加え、災害時等の避難場所としての機能もあることから、計画的に整備や維持・更新を実施していく必要がある。 都市計画道路整備事業については、本市の都市構造の骨格をなす幹線道路を整備するものであり、その必要性から都市計画決定を行い計画的に整備を進めているため、優先的に取り組んでいく必要がある。
劣後・見直す取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(ソフト)	建設課	65,967	67,902	予算対応	現状維持	縮小
2	道路等維持事業(道路維持)	建設課	82,708	88,000	73,000	現状維持	縮小
3	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	197,145	160,000	100,000	現状維持	現状維持
4	幹線道路整備事業	建設課	42,161	-	-	現状維持	縮小
5	生活道路整備事業	建設課	54,783	141,782	65,000	現状維持	縮小
6	歩道整備事業	建設課	7,473	119,750	170,000	拡充	拡大
7	道路施設長寿命化改修事業	建設課	290,950	291,880	287,000	現状維持	縮小
8	交通安全施設整備事業	建設課	19,958	20,000	20,000	現状維持	現状維持
9	公園等管理諸経費	都市計画課	102,172	92,055	予算対応	現状維持	縮小
10	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	4,741	4,800	4,300	現状維持	現状維持
11	塩尻北部公園再整備事業	都市計画課	497	12,700	-	縮小	縮小
12	都市計画道路整備事業	都市計画課	111,186	27,702	69,100	現状維持	縮小
13	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,523	11,579	予算対応	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析

- ・「市道の状況不良による事故発生件数」が増加したことについては、舗装の損傷が冬期間の凍上や大雨に起因し加速されたことが要因であると考えられる。
- ・「歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合」が上昇傾向にあることについては、幹線道路整備事業、歩道整備事業及び都市計画道路整備事業により、総合体育館北交差点、塩尻町交差点及び野村桔梗ヶ原区画整理地内の交差点を計画的に改良したことが要因であると考えられる。
- ・まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合については目標値を上回っている。小坂田公園の計画的な再整備により、魅力ある公園となったことが要因の一つと考える。

施策の定性評価

- ・道路等維持事業(舗装修繕)は安全安心な道路環境の維持につながっているが、全市的に舗装の老朽化が激しく、適切な維持管理が難しい状況となっている。
- ・歩道整備事業で進めている広丘南保育園北線外2路線については、早期の事業完了を期待されているが国庫補助金の内示率が低いため、事業完了が大幅に遅れる可能性がある。
- ・道路施設長寿命化改修事業で進めている高山橋の撤去工事については、ネクスコ中日本と事前協議を行っているが、多額の費用を有するため昨今の財政状況を鑑み、改めて実施時期の検討をする必要がある。
- ・小坂田公園再整備、土地区画整理地内の新規公園整備については、計画どおり実施することができた。
- ・公園等の維持管理については、公園パトロールによる直営での維持や業者への維持修繕委託等を適宜行った。また、小坂田公園は指定管理者等による施設運営・維持管理により、スピード感あるきめ細かな対応が可能となり賑わいの創出に繋がった。
- ・都市計画道路整備は計画的な工事発注、用地交渉等を進め事業進捗を図った。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	米山 進

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(ソフト)			担当課	建設課			施策	9-3			
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等			
事業費・財源	決算額	(千円)	65,967	予算額	(千円)	67,902	計画額	(千円)	63,629			
	街路樹せん定等委託料		15,701	街路樹せん定等委託料		16,385	街路樹せん定等委託料		16,385			
	清掃委託料		7,535	清掃委託料		8,014	清掃委託料		8,014			
	市道維持補修作業委託料		7,323	市道維持補修作業委託料		7,678	市道維持補修作業委託料		7,678			
	重機借上料		10,782	重機借上料		10,782	重機借上料		10,782			
	その他		21,224	その他		21,120	その他		20,770			
	人件費(会計年度任用職員)		3,402	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)					
特定	30,417	一般	35,550	特定	29,003	一般	38,899	特定	29,003	一般	34,626	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 安全な通行を確保するため、幹線道路の高木等については、専門業者へ委託し、生活道路等については、市民の皆様にも協力をいただけるよう、原材料等の支給を行っている。なお、危険を伴う箇所、至急対応が必要な箇所に関しては、職員が直接対応を行っている。 市職員及び塩尻市建設業協会で、日常的な道路パトロールを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元区に道路施設の維持管理作業を行っていただいているが、清掃や草刈り等については、高齢化の影響により業者への委託業務にシフトしている。また、委託箇所について、前年より7件増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴い、資材単価及び労務単価が上昇しているため、R7年度比+6%を要求する。 全体事業費の中で原材料費・委託料・重機借上料については、前年度と同規模の予算を要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況を鑑み、予算額については、前年度同額とする。ただし、シルバーの作業委託料および資材費等の単価上昇分については、積算基礎を整理して予算編成において再度提案すること。 LED照明使用料は契約満了となるR9年2月まで11ヶ月分の予算計上とする。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	道路等維持事業(ソフト)	課名	建設課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
街路樹せん定等委託料	17,368	▲983	16,385		16,385	
清掃委託料	8,493	▲479	8,014		8,014	
市道維持補修作業委託料	8,138	▲460	7,678		7,678	
重機借上料	11,429	▲647	10,782		10,782	
LED照明使用料	4,203	▲350	3,853		3,853	
その他	17,799	▲882	16,917		16,917	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	67,430	▲3,801	63,629	+0	63,629	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	道路占領料等	29,003	29,003		29,003
	一般財源		38,427	▲3,801	34,626	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	4	
実績値(事後評価)	5	11		
目標値		7	7	7
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・内訳は穴ぼこ7件、段差1件、蓋不全3件。 ・穴ぼこの7件は、舗装の欠損部が原因の賠償案件で、舗装の老朽化が要因となっている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールを適正に実施したことにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保することができた。 ・側溝や浸透柵等、道路施設の清掃を適切に行うことで、台風やゲリラ豪雨に対応した快適な生活環境を確保することができた。 ・街路樹せん定や支障木伐採を実施したことで、視認性の確保や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで地元区にボランティア活動として実施いただいていた道路施設の清掃や街路樹せん定などが、高齢化の影響で難しくなっている。これに対応するための予算確保が必要である。 ・徹底した道路パトロールにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を維持していく必要がある。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事	氏名	森・遠藤	連絡先(内線)	1257・1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(道路維持)				担当課	建設課				施策	9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続	継続	
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業				○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋大規模改修事業				○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋大規模改修事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	82,708	予算額	(千円)	88,000	計画額	(千円)	73,000			
	道路維持応急工事		55,340	道路維持応急工事		58,000	道路維持応急工事		55,000			
	道路維持改良工事		27,368	道路維持改良工事		20,000	道路維持改良工事		15,000			
				観音寺跨線人道橋補修・補強工事		10,000	観音寺跨線人道橋補修・補強工事		3,000			
	特定	19,500	一般	63,208	特定	25,000	一般	63,000	特定	3,000	一般	70,000

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・要望に対し、地元区と改良内容について細かく調整を図りながら、道路施設の改修工事を進めている。	・市民ニーズの多様化により、道路損傷システム、市長への手紙、声の広場の利用者が増え、要望の内容も多岐にわたり、対応する職員の業務量の増加や予算の確保が課題となっている。 ・近年の異常気象の傾向から、集中豪雨などが多発し、緊急性を有する箇所の補修依頼が多くなっている。	・維持応急事業費は、物価高騰に伴い資材単価及び労務単価が上昇しているため、R7年度比+6%を要求する。 ・施設の老朽化が進んでおり、引き続き安全で安心な道路施設を維持管理していくためには、同規模の予算が必要である。

第1次査定	・道路維持工事費については、予算の範囲内で対応することとし、当初計画のとおりとする。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業		道路維持工事		70,000	+3,000	73,000	▲3,000	70,000		70,000
			観音寺跨線人道橋補修・補強工事 ※		10,000	▲7,000	3,000		3,000		3,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		80,000	▲4,000	76,000	▲3,000	73,000	0	73,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	過疎対策事業債	100%	10,000	▲7,000	3,000		3,000		3,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源				70,000	+3,000	73,000	▲3,000	70,000	0	70,000	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な生活環境を維持するため、側溝等補修などの維持改良工事を実施した。	・地元要望が強い道路施設の維持改良工事を実施し、各地域の懸案事項の改善を図ることができた。	・道路施設の老朽化が著しく、維持改良工事や維持応急工事が増加傾向にある。計画的に整備を実施するほか、緊急対応するための予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6	4	
実績値(事後評価)	11		
目標値	7	7	7
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・内訳は舗装陥没7件、段差1件、蓋不全3件。 ・舗装陥没の7件は、舗装の欠損部が原因の賠償案件で、舗装の老朽化が要因となっている。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長・維持係長	氏名	柏原 禎磨・三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(舗装修繕)				担当課	建設課		施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続		
	意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○高ボッチ線(舗装修繕)			○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事			○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事				
事業費・財源	決算額	(千円)	197,145	予算額	(千円)	160,000	計画額	(千円)	100,000		
	本工事(通常分)		139,753	本工事(通常分)		110,000	本工事(通常分)		50,000		
	本工事(上下水道負担分)		50,000	本工事(上下水道負担分)		50,000	本工事(上下水道負担分)		50,000		
	本工事(災害復旧分)		7,392								
	特定	193,622	一般	3,523	特定	156,500	一般	3,500	特定	81,500	一般

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・舗装の老朽化が著しいため、課内で舗装修繕に当てるR7予算を増額して、地元要望の実施箇所に対応した。	・舗装補修について、地元要望が増加傾向にあるが、予算不足のため対応できる箇所が限られている。計画的に整備するほか、緊急対応するための予算確保が必要となる。	・舗装要望箇所に対して、予算が不足している現状である。今後、国庫補助等の特定財源が確保できた際は、予算規模を拡大していく必要がある。

第1次査定	・提案事業費を上限として、計画のとおりとする。なお、有利な財源の活用について、引き続き検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事	本工事(通常分)		※	50,000		50,000		50,000		50,000	
		本工事(上下水道負担分)			50,000		50,000		50,000		50,000	
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
			事業費合計			100,000	+0	100,000	0	100,000	0	100,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債		90%	31,500		31,500		31,500		31,500
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0	
その他		上下水道負担金			50,000		50,000		50,000		50,000	
一般財源					18,500	+0	18,500	0	18,500	0	18,500	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・安全で安心な生活環境を維持するため、地元要望箇所を中心に舗装補修工事を実施した。</p>	<p>・舗装の老朽化に伴う道路損害賠償件数が増加傾向にあったため、舗装補修工事を増額して実施した。それにより、その後の交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができました。</p>	<p>・全市的に舗装の老朽化が著しく、舗装補修に関する地元要望が増加傾向にある。計画的に整備を実施するほか、緊急対応するための予算確保が必要となる。</p> <p>・ここ数年の物価高騰により舗装工事単価が上昇している。目的達成のため工事単価上昇に合わせた予算要求をする必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6	4	
実績値(事後評価)	11		
目標値	7	7	7
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<p>・内訳は陥没7件、段差1件、蓋不全3件。 ・陥没の7件は、舗装の欠損部が原因の賠償案件で、舗装の老朽化が要因となっている。</p>		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	幹線道路整備事業				担当課	建設課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○塩尻町交差点改良事業				/				○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託			
事業費・財源	決算額	(千円)	42,161	予算額	(千円)	0		計画額	(千円)	0		
	本工事費		18,898					測量調査設計業務委託				
	物件移転補償費		13,605									
	用地取得費		9,658									
	特定	38,681	一般	3,480	特定		一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・片丘バイパスの用地測量や概略設計が進んできており、次年度以降それに合わせた取り組みを実施する。	・国、県事業の進捗に合わせた取付市道の整備が必須になるため、市道整備の方針決定のつえ、地元調整や補助金確保の目途を立てる必要がある。用地取得に伴う地権者との交渉が集中すると予想されるため、事業の効率化を図るうえで、専門知識を持った職員配置が必要である。	・県道片丘バイパス事業の事業進捗に合わせた測量設計を進める必要がある。 ・計画的に幹線道路整備事業を実施し、安全で快適な道路環境を整備する必要がある。

第1次査定	・関係者との緊密な連携を図り、適切な時期に必要な額を補正計上すること。	第2次査定	—
-------	-------------------------------------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託		測量調査設計業務委託	※	5,000	▲5,000	0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		5,000	▲5,000	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	4,500	▲4,500	0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					500	▲500	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安心安全な交通環境の整備を図るため、町区上西条線(塩尻町交差点)の改良工事を実施した。	・長年の懸案事項であり、近年死亡事故も発生していた町区上西条線(塩尻町交差点)の改良工事が完成し、安全な交通の確保を図ることができた。	・計画的に幹線道路整備事業を実施し、安全で快適な道路環境を整備する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	道路整備延長(km)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.00			
実績値(事後評価)	0.06			
目標値	0.06	0.00	0.00	
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・当初目標どおり達成できた。			

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名		氏名		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	総務管理係長 建設係長	氏名	原 康博 柏原 禎磨		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	生活道路整備事業				担当課	建設課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○市道高ボッチ線法面復旧				○堅石中町交差点改良 ○市道高ボッチ線法面復旧				○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	54,783	予算額	(千円)	141,782	計画額	(千円)	65,000			
	測量設計調査		9,009	測量設計調査・分筆測量等		2,500	測量調査設計業務委託		5,500			
	分筆測量等		2,973	市道新設改良工事		36,282	測量調査設計業務委託(堅石中町)		5,000			
	市道新設改良工事		25,799	用地取得費		37,000	分筆測量業務委託		2,000			
	用地取得費		6,297	市道高ボッチ線法面復旧工事		66,000	用地取得費		1,500			
	支障物件移転補償費		10,705				支障物件移転補償費		2,000			
							工事請負費		49,000			
	特定	44,821	一般	9,962	特定	122,500	一般	19,282	特定	57,400	一般	7,600

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和7年度については、生活道路整備事業を減額し、道路維持事業(舗装)を増額している。	・地元要望に基づき実施している生活道路整備事業は、箇所付け後に用地境界確定の難航や、用地取得に協力が得られない路線もあるため、事業に不明瞭な箇所を確認し、地元区と十分な調整を図る必要がある。	・国道19号の塩尻拡幅事業の進捗に合わせた市道接続を行うために、用地補償や工事の実施が必要になる。国と事業実施の情報共有を図り、国の事業スケジュールに沿った予算措置が必要となる。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業	生活道路整備(測量・分筆測量)		※	2,500	+5,000	7,500		7,500		7,500	
		生活道路整備(工事費)		※	49,000	+0	49,000		49,000		49,000	
		生活道路整備(用地補償費)		※	3,500	+0	3,500		3,500		3,500	
		堅石中町交差点改良(用地費)		※	15,000	▲15,000	0		0		0	
		国道19号塩尻拡幅関連(測量)			5,000	+0	5,000		5,000		5,000	
		事業費合計			75,000	▲10,000	65,000	0	65,000	0	65,000	
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)		50%	3,000	+0	3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業		90%	54,400	+0	54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				17,600	▲10,000	7,600	0	7,600	0	7,600

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・生活道路の円滑な通行を確保するため、道路環境整備工事を実施した。	・生活道路の整備により市道の円滑な通行を確保するとともに、住環境の改善に寄与することができた。	・市道において老朽化による舗装損傷箇所が年々増加しており、対応が追いついていない状況であることから、適切に修繕を行うための予算確保が必要になる。

○評価指標

評価指標(単位)	用地、補償、工事の契約件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20	9	
実績値(事後評価)	38		
目標値	55	55	55
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・目標値に対し約7割実施できた。合意形成に至らなかった箇所は継続する予定である。		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名		氏名		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長		建設係長	氏名	柏原 禎磨	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業				担当課	建設課			施策	9-3	
目的	対象	中学校・小学校・保育園へ通学する児童・生徒・園児等						新規/継続	継続		
	意図	安全安心な歩行空間を確保する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)		
事業費・財源	決算額	(千円)	7,473	予算額	(千円)	119,750	計画額	(千円)	170,000		
	測量設計調査		663	測量設計調査		5,000	測量設計調査		3,000		
	本工事費		605	本工事費		90,000	用地費		20,300		
	用地取得費		956	用地取得費		17,500	補償費		13,000		
	物件移転補償費		5,249	物件移転補償費		7,250	本工事費		133,700		
	特定	2,500	一般	4,973	特定	114,100	一般	5,650	特定	162,300	一般

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・交付金の追加要望を行いつつ、コスト縮減に向けた設計見直しを実施している。	・交付金の内示が低いため、事業進捗が遅れている状況である。	・交付金の内示が低く、予定位置まで工事実施が出来ない状況である。また、全体工程に遅れが生じている。 ・R7年度は工事延長を短縮し、沿道取付や排水処理に支障が無い位置までの車道及び側溝整備を行い、R8年度は、R7年度に施工できなかった擁壁や歩道築造と、一工区の工事を完成させるため、工事請負費の補正要求を行いたい。全体事業費のコスト縮減を図るため、全体設計見直しを図る必要がある。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線郷福寺工区		用地補償費(2工区)	※	45,000	▲11,700	33,300		33,300		33,300
			設計委託料(2工区)	※	2,000	+1,000	3,000		3,000		3,000
			本工事費			+133,700	133,700		133,700		133,700
			郷福寺工区			+0	0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		47,000	+123,000	170,000	0	170,000	0	170,000
	財源内訳	国庫支出金	防災・安全交付金	55%	25,800	+67,700	93,500		93,500		93,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等事業債	90%	19,000	+49,800	68,800		68,800		68,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源				2,200	+5,500	7,700	0	7,700	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は園児、児童、生徒等歩行者の安全空間を確保するため、市道拡幅・歩道整備を実施した。</p> <p>・広丘南保育園北線外は歩道整備に向け用地交渉及び用地取得を行った。</p>	<p>・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は拡幅改良により車両通行の円滑化と共に、園児、児童、生徒等歩行者の安全な歩行空間が確保された。</p>	<p>・広丘南保育園北線外については早期完成を目指し事業を進めているが、物価高騰や国庫補助金の内示率が低いことなどにより、事業進捗が遅れている。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	0.0	
実績値(事後評価)	0.1		
目標値	0.1	0.4	0.5
(事後評価)指標実績値の要因分析	<p>・R6年度は工事着手に向け用地補償契約を実施。R7年度より工事着手するが、国庫補助金の内示見合いとなる。</p>		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長		建設係長	氏名	柏原 禎磨	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁長寿命化計画・撤去検討業務 ・計画見直し、跨道橋撤去協議 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗裝修繕工事 ・市内幹線道路				○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事、長野道跨道橋撤去協議 ○舗裝修繕工事 ・市内幹線道路				○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗裝修繕工事 ・市内幹線道路			
事業費・財源	決算額	(千円)	281,629	予算額	(千円)	291,880	計画額	(千円)	287,000			
	道路施設法定点検		40,153	道路施設法定点検		30,000	道路施設法定点検		57,000			
	工事委託料		64,365	橋梁補修・撤去工事		95,800	橋梁補修工事		100,000			
	道路施設修繕工事		177,111	道路施設修繕工事		165,000	道路施設修繕工事		130,000			
					橋梁点検機器使用料等		1,080					
	特定	257,695	一般	23,934	特定	265,590	一般	26,290	特定	250,400	一般	36,600

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・今後の維持管理費用縮減のために、利用実績がない橋梁や市道の廃止、また集約を進めるために、ガイドラインを作成している。	・長野道跨道橋撤去(R10撤去完了目標)の概算費用算出の結果、約5億円となることが判明した。 ・撤去費用が想定を大きく上回るため、撤去時期の再検討が必要となる。	・長野道跨道橋撤去事業の推進は当面先送りとする。 ・市の財政が厳しい中だが、道路事業は市の基幹事業であるため、道路施設の維持管理を計画的に進めていく。 ・今後の維持管理費に係る財源の一部を寄附で調達する仕組みとして、工事で発生した木材を活用した返礼品を作成し、維持管理費の財源を確保していきたい。

第1次査定	・維持修繕工事における奈良井停車場線については、一部事業を令和7年度に前倒して実施すること。 ・橋梁補修に伴い発生した木材の利活用については、関係課と調整を図りつつ、特定財源の確保に努めること。また、クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路	道路施設法定点検(21橋)			60,000	▲3,000	57,000		57,000		57,000
		橋梁補修工事(5橋)		※	105,000	▲5,000	100,000		100,000		100,000
		舗装修繕工事(4路線)		※	135,000	+5,000	140,000	▲10,000	130,000		130,000
		舗装個別施設計画設計等測量設計		※		+0	0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				300,000	▲3,000	297,000	▲10,000	287,000	0	287,000
	財源内訳	国庫支出金	道路メンテナンス補助金	5.5/10	90,700	▲5,200	85,500		85,500		85,500
		国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	5/10	35,000	+7,500	42,500		42,500		42,500
		地方債1	公共事業等事業債	90%	74,000	+4,600	78,600		78,600		78,600
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	22,500	+0	22,500		22,500		22,500
地方債3		過疎対策事業債	100%	40,000	▲10,000	30,000	▲10,000	20,000		20,000	
その他		公共施設等適正管理推進事業債			+1,300	1,300		1,300		1,300	
一般財源				37,800	▲1,200	36,600	0	36,600	0	36,600	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。</p> <p>・道路施設(橋梁)の長寿命化を図るため、定期点検に基づき橋梁修繕工事を実施した。</p> <p>・道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。</p>	<p>・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況が把握でき今後の修繕計画に反映することができた。</p> <p>・幹線道路の舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。</p>	<p>・橋梁補修及び舗装改良を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要である。</p> <p>・今後の施設維持・管理費用縮減のため道路施設の撤去・集約を図る必要があるが、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のため、現況調査や将来的な利用の検討が必要となる。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	6		
目標値	6	7	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	・計画どおり目標を達成した。		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	山後敬太	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	建設課				施策	9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続	継続	
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事			
事業費・財源	決算額	(千円) 19,958		予算額	(千円) 20,000		計画額	(千円) 20,000				
	交通安全施設設置工事	9,961		交通安全施設設置工事	10,000		交通安全施設設置工事	10,000				
	通学路安全対策工事	9,997		通学路安全対策工事	10,000		通学路安全対策工事	10,000				
	特定	6,222	一般	13,736	特定	9,500	一般	10,500	特定	9,500	一般	10,500

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・市職員及び塩尻市建設業協会のボランティア活動で、ミラーの施設点検を行い、支柱の老朽化やミラーの視認性が悪化している数を把握した。	・交通安全施設設置工事は、地元要望に基づき事業を実施しているが、路面標示の劣化や新たな宅地造成によるカーブミラーの新設要望も多く、予算確保が必要である。 ・既存のカーブミラーについて、冬場の凍結による視認性が悪化してきていることから、修繕計画を作成し、改修していく必要がある。	・事故を未然に防止し、交通安全施設の適切な維持管理を継続するため、個別修繕計画を作成する必要がある。交通安全施設整備事業については、前年と同規模の予算を要求する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	55%	5,500		5,500		5,500		5,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	4,000		4,000		4,000		4,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)					0		0		0
一般財源				10,500	+0	10,500	0	10,500	0	10,500	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検を踏まえ交通安全施設の整備や補修を実施した。	・交通安全施設の整備や補修を実施したことにより、市内小中学生をはじめとする歩行者の安全性を確保することができた。	・交通安全施設の老朽化が著しいことや、新たな宅地開発等に伴い、カーブミラーの新設要望等が増えている。 ・路面標示が消えかけている箇所の補修など、通学路安全対策のため適切な予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	50.0	
実績値(事後評価)	75.0		
目標値	100	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・通学路合同点検を踏まえて、8箇所のうち6箇所について実施した。冬期間に施工が困難な2箇所は、令和7年度に交付金を活用し実施する予定。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費			担当課	都市計画課			施策	9-3			
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	安全で安心な憩いの場を確保する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備 (設計委託料)				○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料				○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料			
事業費・財源	決算額	(千円)		102,172	予算額	(千円)		92,055	計画額	(千円)		82,031
	営繕修繕料・備品修繕料	3,143		営繕修繕料・備品修繕料	3,380		営繕修繕料・備品修繕料	1,880				
	小坂田公園指定管理料	51,385		小坂田公園指定管理料	53,472		小坂田公園指定管理料	52,800				
	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料	1,122		公園管理委託料	11,403		公園管理委託料	12,380				
	公園LED照明リース料	3,247		小坂田公園室内遊戯施設管理委託料	1,500		小坂田公園室内遊戯施設管理委託料	1,854				
	その他	40,100		その他	17,767		その他	13,117				
	人件費(会計年度任用職員)	3,175		人件費(会計年度任用職員)	4,533		人件費(会計年度任用職員)					
特定	23,591	一般	78,581	特定	2,328	一般	85,194	特定	2,756	一般	79,275	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・雑草の成長が早くなっていることへの対策として、各事業者と調整し除草時期を早めて対応しているが、対応しきれない部分は公園パトロール班による作業を実施している。 ・アメシロが多く公園で発生したため、被害が大きかった吉田原ふれあい公園他6公園でアメシロ除去剤散布を実施した。 ・塩尻駅前公園、吉田ふれあい公園など、その他成長した高木が目立つ都市公園の樹木管理委託を実施し、明るく快適な公園づくりに取り組んでいる。 ・公園愛護会のバックアップを積極的に行い、地元主体の公園管理の意識向上に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメシロが前年度と比べ広範囲に大量かつ時期も早く発生したことで、近隣住民からの苦情が多い。 ・長者原公園の松の木が大きく成長しており、隣接する県道の利用者等への支障をきたす恐れがある。 ・令和6年に他市で発生したポプラの木倒木に関して、吉田原ふれあい公園のポプラの木に対する予防等措置の必要がある。 ・公園内の雑草の成長が早くなっているため、除草の頻度や時期を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメシロ駆除剤散布業務委託を公園管理委託料に引き続き計上する。 ・長者原公園の松の木の伐採及び吉田原ふれあい公園のポプラの木の剪定を、高木せん定等委託料へ計上する。 ・年間の除草回数を見直し公園管理委託料へ計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・八幡原公園の園路修繕については、緊急性及び他事業との優先度を勘案し、見送りとする。なお、注意喚起を促すなど、コストをかけずに対応可能な措置を検討するものとする。 ・小坂田公園のトイレ洋式化については、今年度予算で対応すること。 ・小坂田公園指定管理料については、文化財課で計上された電気代と整合を図り、一部減額とする。 ・アメシロ駆除剤散布業務委託料については、前年度同額の範囲で対応すること。 ・長者原公園の松の木の伐採については、緊急性を踏まえ、令和7年度予算で実施するものとする。なお、ポプラの木の伐採については、提案のとおりとする。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	公園等管理諸経費	課名	都市計画課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
営繕修繕料・備品修繕料	4,380	▲2,500	1,880		1,880	
小坂田公園指定管理料	53,472	▲672	52,800		52,800	
公園管理委託料	12,672	▲292	12,380		12,380	
公園高木せん定委託料	5,432	▲682	4,750		4,750	
小坂田公園室内遊戯施設管理委託料	1,854		1,854		1,854	
その他	8,367		8,367		8,367	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	86,177	▲4,146	82,031	+0	82,031	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)					
	その他 公園使用料	2,756		2,756		2,756
	一般財源	83,421	▲4,146	79,275	+0	79,275

○ 評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		74.4	65.1	
実績値(事後評価)	79.5	92.3		
目標値		90.0	90.0	90.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・計画どおりに事業が進んだため。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・草刈りや高木せん定等の維持管理を業務委託した。 ・公園施設の損傷箇所等の修繕工事を実施した。 ・小坂田公園の指定管理者による運営を、前年度に引き続き行った。 ・小坂田公園室内子どもアスレチックの供用を開始したため、新たに管理業務を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持管理を適正に行った結果、市民が安全で安心して利用できる環境を保全することができた。 ・小坂田公園を指定管理者による運営としたことにより、様々なイベントや企画を実施することができ、スピード感のあるきめ細かな対応により魅力ある公園として運営することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の温暖化の影響等により雑草の生育が早くなっているため、除草の頻度や時期を見直す必要がある。 ・前年度に比べてアメリシロの発生が著しく、近隣住民からの苦情が多いため、予算計上とアメリシロ対策の体制整備が必要である。

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	市場 沙智子	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業				担当課	都市計画課				施策	9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕			
事業費・財源	決算額	(千円)	4,741	予算額	(千円)	4,800	計画額	(千円)	4,300			
	営繕修繕料		4,315	営繕修繕料		4,800	営繕修繕料		4,300			
	公園施設工事		426									
	特定	0	一般	4,741	特定	0	一般	4,800	特定	0	一般	4,300

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、長寿命化計画に基づき、改修及び修繕を実施している。 ・長寿命化計画の見直しについては、県への相談や他市の取組み状況を参考に、今後の方針を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検の結果、既存遊具が新しい安全基準に適合しないと診断されることがある。 ・今年度実施している遊具保守点検業務委託の結果によっては、危険箇所排除等のため、修繕ではなく更新の実施や、撤去に向けた検討をしなければならない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 〔新年度〕 ・計画どおりに進めていく。 〔段階的に見直していく事項〕 ・小坂田公園については、規模と施設の複雑さから別途に長寿命化計画を策定する必要があるため、社会資本整備総合交付金等の活用を検討する。 ・ぶどうの郷中央公園やききょう原公園などの新設公園は、既存の長寿命化計画に含まれていないため、今後の対応を検討する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○遊具修繕、その他施設修繕		営繕修繕料		4,300		4,300		4,300		4,300	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
					事業費合計		4,300	+0	4,300	0	4,300	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				4,300	+0	4,300	0	4,300	0	4,300

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 遊具の点検結果に基づき、危険箇所の除去を目的とした改修を実施した。 長寿命化改修計画に基づき、遊具、四阿等の塗装・修繕を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 5基の遊具について、危険を解消させた結果、利用者が安全で安心して利用できる環境を整備することができた。 7箇所の塗装・修繕を実施したことにより、利用者が快適に利用できる施設を維持できた。 長寿命化改修計画に基づき事業を実施したことにより、施設の機能保全とライフサイクルコストの縮減が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、計画的な維持修繕を継続していく必要がある。 各公園施設の老朽化が進む一方で、利用者ニーズの変化も見られるため、長寿命化計画の見直しの検討が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%)(※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	74.4	77.1	
実績値(事後評価)	77.1		
目標値	77.6	80.6	83.2
(事後評価)指標実績値の要因分析	計画どおりに事業が進んだため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻北部公園再整備事業				担当課	都市計画課				施策	9-3							
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続	継続							
	意図	塩尻北部公園を魅力のある地域に親しまれる公園に再生する。								会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○塩尻北部公園再整備検討 ・ワークショップ ・近隣住民アンケート				○塩尻北部公園再整備委託 ・再整備計画策定委託 ・費用対効果分析委託				○塩尻北部公園再整備設計 ・実施設計委託									
事業費・財源	決算額	(千円)	497	予算額	(千円)	12,700	計画額	(千円)	0									
	ワークショップ運営委託料		497	再整備計画策定委託料		9,700												
				費用対効果分析委託料		3,000												
	特定		0	一般		497	特定		6,350	一般		6,350	特定		0	一般		0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥	✓		
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 地元区長会において、令和6年度に実施したワークショップの成果や令和7年度のスケジュール等を提示し、情報共有を図った。 再整備基本計画業務委託を発注し、令和7年度の取り組み内容、スケジュール、実施方針等について打ち合わせを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度のワークショップ開催に向けて、再整備計画図(素案)を早急に作成する必要がある。 ワークショップの状況によっては、回数を増やす等の検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計委託及び地形測量委託の設計条件や範囲を精査し、積算した結果、予算の増額が必要となる。また、基本設計委託は、実施しないこととしたため減額する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の計画立案・検討開始時と比べ、市全体の事業状況や経済情勢が変化していることから、事業の実施については先送りとする。 	第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計委託については、第1次査定のとおり。地形測量委託については、予算編成において再度提案すること。
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○塩尻北部公園再整備設計・実施設計委託		実施設計委託料	※	18,600	+11,900	30,500	▲30,500	0		0
			基本設計委託料		7,800	▲7,800	0		0		0
			地形測量委託料	※	5,400	+1,600	7,000	▲7,000	0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		31,800	+5,700	37,500	▲37,500	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	15,900	+2,850	18,750	▲18,750	0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	14,200	+2,600	16,800	▲16,800	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源				1,700	+250	1,950	▲1,950	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ワークショップを3回、アンケートを2回実施し再整備に向けたコンセプト案をまとめた。	・ワークショップのターゲットを「小学生」、「子育て世代」、「関心ある市民」に分けて実施したことにより、多様なニーズや改善点を把握することができた。	・利用者や近隣住民から多様な意見があるため、令和7年度の基本計画策定では市民に対して丁寧な説明をし、事業への理解を得ながら進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%) (※事業費ベース)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.2	3.6	
実績値(事後評価)	0.2		
目標値	0.2	4.2	14.3
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・計画どおりに事業が進んだため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○広丘東通線				○高原通線 ○広丘東通線				○高原通線 ○広丘東通線			
事業費・財源	決算額	(千円)	111,186	予算額	(千円)	27,702	計画額	(千円)	69,100			
	工事費		29,674	工事費		21,760	工事費		1,500			
	用地取得費		2,920	測量設計費		2,542	用地取得費、支障物件移転補償費		44,500			
	支障物件移転補償費		78,592	支障物件移転補償費		2,000	測量設計費		23,100			
					不動産鑑定		1,400					
	特定	96,736	一般	14,450	特定	24,851	一般	2,851	特定	62,950	一般	6,150

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・広丘東通線(吉田地区)で、昨年度から継続して用地交渉をしていた箇所において、土地売買契約及び支障物件移転補償契約を締結したことで、全ての地権者との契約が完了した。 ・繰越事業の広丘東通線(吉田地区)道路改良工事が完了するとともに、令和7年度分の工事を6月に発注した。 ・繰越事業の広丘東通線(高出野村地区)道路改良工事が完了し、5月下旬に供用を開始することができた。 ・高原通線(広丘野村地区)は、測量設計業務委託を6月に発注し、測量業務を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広丘東通線(吉田地区)は、支障物件移転に時間を要している箇所があるため、早急に移転が完了するよう状況に応じて支援する必要がある。 ・高原通線(広丘野村地区)の用地測量に関して、広大な土地を分筆する際は、残置求積を予定していたが、法務局との協議により全筆求積が求められているため、測量業務等の増額が発生する。 ・社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況であるため、第2世代交付金などへの切替を全庁的に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高原通線は、道路法線が当初の想定から変更となり宅地面積が増える見込みのため、事業スケジュールを精査した結果、用地交渉等に要する期間を考慮し用地買収と支障物件移転を2カ年に分けて実施することとした。 ・広丘東通線(高出野村地区2工区)は、来年度以降の業務スケジュールを精査した結果、建物移転等に要する期間などを考慮し、用地買収と支障物件移転を2カ年に分けて実施することとした。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○高原通線 ○広丘東通線		九里巾地区	※	162,100	▲117,600	44,500		44,500		44,500
			高出野村地区 2工区	※	15,500	+6,300	21,800		21,800		21,800
			不動産鑑定		1,300		1,300		1,300		1,300
			広丘東通線(吉田地区)付帯工事			+1,500	1,500		1,500		1,500
							0		0		0
		事業費合計			178,900	▲109,800	69,100	0	69,100	0	69,100
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金	50%	88,800	▲55,650	33,150		33,150		33,150
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	79,900	▲50,100	29,800		29,800		29,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
その他		(名称)				0		0		0	
	一般財源			10,200	▲4,050	6,150	0	6,150	0	6,150	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・広丘東通線(高出野村地区)の道路築造工事を実施した。 ・広丘東通線(高出野村地区)の用地交渉を実施した。 ・広丘東通線(吉田地区)の支障物件移設工事3件、道路築造工事を実施した。 ・広丘東通線(吉田地区)の用地買収及び支障物件移転交渉を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広丘東通線(高出野村地区)の路盤築造工事が完了した。 ・広丘東通線(高出野村地区)の全ての用地買収・支障物件移転が完了した。 ・広丘東通線(吉田地区)の支障物件移転工事が完了し、道路築造工事に着手した。 ・広丘東通線(吉田地区)において、地権者2名と土地売買契約を締結し、さらに地権者3名と支障物件移転補償契約を締結し、8件の支障物件移転が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広丘東通線(吉田地区)は令和7年度に事業完了予定であるため、早期の土地売買契約締結及び支障物件移転補償契約に向け交渉を続ける必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線及び高原通線整備率(%) (※延長ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	54.6	60.4	
実績値(事後評価)	54.6		
目標値	60.4	62.4	64.4
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・用地交渉に不測の日数を要したため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	吉江 悟・市場 沙智子	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費				担当課	都市計画課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,523	予算額	(千円)	11,579	計画額	(千円)	6,152			
	交通安全教室等委託料		2,981	交通安全教室等委託料		3,000	交通安全教室等委託料		3,000			
	補修用資材(交通安全施設整備)		492	補修用資材(交通安全施設整備)		1,227	補修用資材(交通安全施設整備)		801			
	交通安全協会負担金		1,000	交通安全協会負担金		1,000	交通安全協会負担金		1,000			
	自転車用ヘルメット購入費補助金		373	その他		1,320	その他		1,351			
	その他		1,076									
	人件費(会計年度任用職員)		4,601	人件費(会計年度任用職員)		5,032	人件費(会計年度任用職員)					
特定	126	一般	10,397	特定	0	一般	11,579	特定	0	一般	6,152	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・季別の交通安全運動などで啓発を実施し、交通安全に関する周知、注意喚起を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会への負担金は、協会の活動内容に照らし合わせ、適切な金額であるかの検討が必要である。 依然として事故が増加傾向にあるため、さらなる効果的な取り組みが必要である。 ○市内事故発生状況(R7.1~8末) <ul style="list-style-type: none"> 事故発生件数 112件(前年同期 109件、+3件) 死者数 0人(前年同期 1人、△1人) 傷者数 141人(前年同期 136人、+5人) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会負担金については、啓発活動等の内容を精査し、負担金の予算を要求する。 啓発活動などの内容を見直し、コスト削減に努める。

第1次評価	・補修用資材については、近年の執行率等を踏まえて、グリーンベルト用塗料を除いて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	交通安全対策事業諸経費	課名	都市計画課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
交通安全教室等委託料	3,000		3,000		3,000
補修用資材(交通安全施設整備)	1,227	▲426	801		801
塩尻交通安全協会負担金	1,000		1,000		1,000
その他	1,351		1,351		1,351
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	6,578	▲426	6,152	+0	6,152
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	6,578	▲426	6,152	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		72	65	
実績値(事後評価)	160	177		
目標値		160	160	160
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・市のほか中南信運転免許センターにおいての広報周知により制度の認知度が向上した。			
評価指標(単位)	交通安全教室実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49	36	
実績値(事後評価)	71	99		
目標値		70	70	70
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・効果的な交通安全教室の内容により、市または市が委託する団体での交通安全教室の実施を要望する園・学校が多かった。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許自主返納支援事業を継続して実施した。 ・模擬踏切を活用した交通安全教室を保育園、小学校で実施し、踏切における交通安全の意識向上に寄与した。 ・昨年度から実施している自転車用ヘルメットの購入費補助事業を継続し、自転車乗車時の交通安全確保に寄与した。 ・高齢者向けの交通安全教室を塩尻交通安全協会からでなく市からの直接契約とし、継続して高齢者に対する交通安全啓発を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許自主返納支援事業は177人が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・自転車用ヘルメット購入費補助事業は高校生世代63件、高齢者75件、計138件の申請があり、昨年度と比べ特に高校生世代からの多く申請があった。結果として多くの市民がヘルメットを購入したことにより、着用率の向上に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内において交通事故の発生件数が増加しており、令和6年では第11次塩尻市交通計画での目標値を達成できなかったため、効果的な対策及び啓発活動が必要である。

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	大沼田・中山	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動しなくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 災害ハザードマップの作成地区数	7区	R4	9区			11区
主観 災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1%	R5	50.8%			54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1%	R5	40.6%		46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	66,033	77,200	59,000	現状維持	現状維持
2	除雪対策事業	建設課	193,132	65,893	予算対応	拡充	拡大
3	耐震対策等事業	建築住宅課	26,334	30,860	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・耐震対策事業に関して、R7年6月に南海トラフ地震の防災対策推進地域に塩尻市が追加指定されたことから、一層の耐震対策を推進する必要がある。また、R7年度に策定する塩尻市耐震促進計画(第IV期)の住宅の耐震化率の目標を、国の目標である「R17年に概ね解消」と設定する予定であることから、目標達成のため、耐震対策の啓発と補助制度の見直しなど、来年度以降に効果的に事業が進められるよう取り組む。</p> <p>・道路等維持事業(排水路整備)と雨水幹線整備事業の整合を図り、計画的な整備を進め、近年頻発するゲリラ豪雨等に備える必要がある。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・耐震対策事業に関して、耐震改修と解体に対する耐震対策補助金の見直し(増額、減額)により、メリハリのある補助要綱に改正する。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
<p>・道路等維持事業(排水路整備)を積極的に進めることにより、台風やゲリラ豪雨に起因する大雨災害を未然に防止し、被害を最小限に抑えることに繋がっている。</p> <p>・除雪対策事業により、冬期間の安全な道路環境の維持及び通学路の安全性の確保が図られている。</p> <p>・耐震対策事業により、震災時の倒壊等の危険性を抑え、地域防災に寄与するとともに、市民の生命、財産を守る一助となっている。</p>

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(排水路整備)				担当課	建設課			施策	9-5		
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続			
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○排水路整備事業				○排水路整備事業				○排水路整備事業			
事業費・財源	決算額	(千円) 66,033		予算額	(千円) 77,200		計画額	(千円) 59,000				
	排水路整備工事	51,128		排水路整備工事	57,200		排水路整備工事	39,000				
	高出五区道路冠水対策	14,905		高出五区道路冠水対策	20,000		高出五区道路冠水対策	20,000				
	特定	66,000	一般	33	特定	75,900	一般	1,300	特定	53,100	一般	5,900

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 台風やゲリラ豪雨に対応した雨水排水対策を実施するため、地元要望箇所を優先し、排水路整備工事を実施した。 高出五区水没箇所について、排水ポンプ等の設置を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 台風やゲリラ豪雨の際、大門七区(市道いちょう通西線)や野村角前工業団地(市道国道野村線)の敷地が低い宅地に雨水が流れ込み、床下浸水などを引き起こしている。 大門七区を調査した結果、雨水幹線へ接続されているため、今後、雨水幹線水路も含め検討が必要である。 野村角前工業団地は、雨水幹線水路の整備を行うことで浸水被害が解消されるため、下水道課と施工時期や費用面の調整が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 排水路未整備地区や老朽化に伴う機能低下箇所があるため、今後も継続的に整備や改修を行う必要がある。 排水路整備が必要な箇所に対し、予算不足となっている。今後、有利な起債等の確保に努めていくことで、予算規模を拡大していく必要がある。

第1次査定	・提案事業費を上限として、計画のとおりとする。なお、有利な財源の活用について、引き続き検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○排水路整備事業		排水路整備工事	※	39,000		39,000		39,000		39,000
			高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000		20,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		59,000	+0	59,000	0	59,000	0	59,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債		90%	53,100	53,100		53,100		53,100
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
一般財源					5,900	+0	5,900	0	5,900	0	5,900

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・台風やゲリラ豪雨に対応した安全な生活環境を確保するため、地元要望箇所を優先的に排水路整備工事を実施した。</p> <p>・緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用し、降雨災害の予防保全に資する事業を実施した。</p>	<p>・排水路を整備したことにより、台風やゲリラ豪雨時の水害や民地への浸水を未然に防止し、安全な生活環境が確保された。</p>	<p>・排水路未整備地区や老朽化に伴う機能低下箇所があるため、今後も継続的に整備や改修を行う必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	17	17	
実績値(事後評価)	23		
目標値	30	24	20
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<p>・目標30箇所の排水路整備を行う予定だったが、物価高騰による製品単価や人件費が上昇しているため、実績は23箇所となった。</p>		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事	氏名	森・遠藤	連絡先(内線)	1257・1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業				担当課	建設課			施策	9-5				
目的	対象	市民、市外からの来訪者						新規/継続	継続					
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○除雪作業 ○凍結防止剤 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金				○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金					
	決算額	(千円) 193,132		予算額	(千円) 65,893		計画額	(千円) 72,456						
	除雪作業委託料	136,429		除雪作業委託料	42,019		除雪作業委託料	42,019						
凍結防止用資材	44,097		凍結防止用資材	20,074		凍結防止用資材	27,566							
散布機購入費	1,870		街路樹せん定等委託料	1,000		除雪協力助成金	1,483							
除雪協力助成金	8,168		除雪協力助成金	1,483		その他	1,388							
その他	2,568		その他	1,317										
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定	17,387	一般	175,745	特定	17,387	一般	48,506	特定	17,387	一般	55,069		

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・除雪協力助成金について、単価の見直しを行い、市民参加型の除雪体制の構築を強化するとともに、除雪作業費全体の削減を図っている。</p>	<p>・市内の建設業者に、除雪業務に関するアンケートを実施した結果、2社から作業軽減の申し入れがあり、除雪体制の構築が難しくなっている。 ・凍結防止剤散布機1台について、修繕での対応が限界となっており、機械の更新が必要である。 ・物価高により、凍結防止剤の単価が年々高騰しており、引き続き価格の上昇が予想される。</p>	<p>・除雪に係る費用については、例年12月、1月に除雪対策事業費の支払いにより、当初予算がなくなるため、これまでは予算流用で対応してきた。新年度については、補助事業費が減額となり、内示割れから除雪費の流用ができなくなるため、過去5年間の除雪作業費の平均額を、当初予算に計上することを要求する。</p>

第1次評価	<p>・除雪作業委託料については、前年度同額とし、降雪状況に応じて予算対応を行うこと。 ・凍結防止用資材については、提案のとおりとする。ただし、散布などの運用に関しては、道路環境の安全・安心の確保、財政バランスの維持及び担い手の確保の観点から、引き続き見直しを行うこと。 ・除雪協力助成金における生活道路除雪作業単価については、前年度と同一の算出方法を継続すること。除雪路線の見直しを行うとともに、業者代替の協力単価についても検討し、令和9年度の行政評価で提案すること。また、除雪作業委託料と同様に、当初予算は前年度同額とし、執行状況等に応じて予算対応を行うこと。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	除雪対策事業	課名	建設課
-------	--------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
除雪作業委託料	86,237	▲44,218	42,019		42,019	
凍結防止用資材	27,566		27,566		27,566	
街路樹せん定等委託料	0		0		0	
除雪協力助成金	4,634	▲3,151	1,483		1,483	
その他	1,388		1,388		1,388	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	119,825	▲47,369	72,456	+0	72,456	
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,387	17,387	17,387	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		102,438	▲47,369	55,069	+0

○評価指標

評価指標(単位)	除雪協力助成金交付件数(区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	54	50		
目標値		50	50	50
(事後評価)指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 各區への説明が徹底できた。 事業周知のため、様々な媒体での広報を行い、区民の防災意識を高めることができ、事業の活用結び付いた。 			
評価指標(単位)	除雪オペレーター育成支援事業補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	7	4		
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初より、建設業者と除雪についての意見交換を行い、課題を共有することにより、課題の一つである「人員及び若手不足」に対する取り組みを周知できた。 			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 市道における冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期の安全な通行を確保することができた。 除雪協力助成金制度により、各地域における除雪体制の強化を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 除雪協力助成金については、物価高騰により現在の助成金単価と実働単価に差異が生じてきているため、歩掛りや使用する単価等の見直しが必要となる。 大雪による移動手段確保のため、高速道路を含めた、国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行う必要がある。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	耐震対策等事業				担当課	建築住宅課			施策	9-5	
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の所有者						新規/継続	継続		
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)			○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)			○耐震診断事業 ○耐震対策啓発事業(地区別相談会) ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業				
事業費・財源	決算額	(千円)	26,334	予算額	(千円)	30,860	計画額	(千円)	29,440		
	耐震診断業務委託料		8,590	耐震診断業務委託料		11,440	耐震対策業務委託料		4,650		
	耐震対策事業補助金		17,744	耐震対策事業補助金		19,420	耐震対策事業補助金		24,790		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
	特定	19,495	一般	6,839	特定	23,725	一般	7,135	特定	22,137	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から市内の対象者に対し耐震啓発チラシを送付したことで、耐震診断及び耐震改修(解体)の件数が大幅に増加しているため、9月議会で補正予算を計上している。 ・当市が南海トラフ地震防災対策推進地域に追加指定されたことを受け、市民の耐震意識が高まり相談件数も増加していることから、来年度も引き続き補強工事の申請件数の増加が予想される。 ・耐震診断から耐震改修(解体)への移行に課題があることから、耐震改修促進計画の改訂作業に併せて補助制度の見直しを検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の影響により診断後も補強工事に踏み切れない世帯が多く存在する。補助金の上限額について、国及び県、近隣市村では既に引き上げを行っており、本市も検討が必要である。 ・設計士や施工業者において、正確な構造計算や安価な改修方法への誘導に相当の時間を要している。 ・DM送付による診断申込率は依然として5%程度にとどまり、より効果的な広報が課題である。 ・解体補助について、空き家解体事業との制度上の重複があるため見直しが必要である。 ・市内にある大規模盛土造成地の安全確認ができていない箇所が複数あり、計画的に実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇による負担軽減や診断から改修への移行に課題があるため、補助金上限額の引き上げと併せて、新たに耐震設計に対する補助を拡充させるなど補助制度の見直しを行う。 ・診断から改修に向けてダイレクトメールによる意識啓発から、より直接的に建物所有者へアプローチできるよう、地区別相談会の開催などにより安価な改修方法の紹介や改修設計について相談体制の充実を図る。 ・耐震対策に関わる事務処理に多大な時間を要しており、本来、建築職員が担うべき専門的な業務に専念できていない。新年度には会計年度職員の増員を要求し業務を遂行できる体制づくりを進める。 ・大規模盛土造成地の安全性の確認については、国及び県、近隣市町村の動向に注視しながら検討を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震対策相談会について、提案は認める。ただし1地区あたりの開催日数は1日とし、相談需要や開催後の効果検証を行うこととし、一部委託料を減額とする。 ・耐震対策事業補助金については、提案のとおりとし、引き続き耐震化率向上に向けた取り組みを強化すること。 ・特定財源獲得に伴う会計年度任用職員の配置については、人事ヒアリングで対応すること。 	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

事務事業名	耐震対策等事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
耐震対策業務委託料	4,900	▲250	4,650		4,650	
耐震対策事業補助金	24,790		24,790		24,790	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0	
事業費合計	29,690	▲250	29,440	+0	29,440	
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震)	14,595	14,595	14,595	
	県支出金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	6,662	6,662	6,662	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	建築確認手数料	880	880	880	
	一般財源		7,553	▲250	7,303	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震補強件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	16	
実績値(事後評価)	7	12		
目標値		7	16	15
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震による住民の耐震意識の向上 ・耐震啓発チラシの全戸配布による周知効果 ・県による住宅耐震化緊急加速事業補助金創設による効果(50万円上乘せ) 			
評価指標(単位)	既存住宅解体件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4	7	
実績値(事後評価)	7	7		
目標値		5	7	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震による住民の耐震意識の向上 ・耐震啓発チラシの全戸配布による周知効果 			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断を130件、木造住宅耐震対策工事補助を19件(改修12件、解体7件)、ブロック塀等撤去工事補助を8件実施した。 ・旧耐震基準の木造住宅所有者に対して、耐震啓発チラシ約4,583通を送付した ・重要伝統的建造物群保存地区内の耐震化に向けて、長野県及び文化財課と耐震化に向けた課題整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震啓発チラシの効果により、耐震診断受診者が大幅に増加したものの、その後の改修や解体(建替え)に繋がっていない。旧耐震基準の住宅に居住する者の高齢化が顕著であり、費用面や所有者の意欲低下など耐震化に向けた様々な阻害要因が考えられることから、分析を行ったうえで、課題に適した補助制度の見直しを検討する必要がある。 ・国土交通省では、物価高対策などを理由に、R7から耐震対策補助金の1戸あたりの上限額を引き上げている。県内の多くの市町村で、補助金の上限額を引き上げを実施・検討を行っており、本市においても同様の検討を行う必要がある。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	1294
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長	氏名	清水 博幸		